

企業局経営プラン評価委員会意見及び企業局経営プラン中間見直し案への反映状況等

対応の区分は、反映した (◎)、すでに盛込済・意見を踏まえて実施 (○)、今後検討 (△)

区分	委員意見の概要 (主なもの)	中間見直し案への反映 (対応) 等	対応
全体	・見直し案では、公営企業としての各事業の問題意識を明らかにし、また、それぞれの中期的な方針も明確に述べていると評価できる。	・各事業の問題意識、中期的な方針も記載している。	○
	・今回見直す経営プランをもとにPDCAサイクルを適切に運用することにより、企業局の経営健全化・効率化が図られることを期待。	・毎年度、企業局セルフチェックをもとに評価委員会による進捗管理評価を受ける。	○
	・県有施設・資産有効活用戦略会議 (以下、「戦略会議」という。) での検証に当たっては、「公共性」や「公益性」、「産業政策 (工業用水道)」の視点も含めた検証を要望したい。	・戦略会議の事務局 (資産活用推進課) に伝達するとともに、当該視点も含めた検討を行う。	△
	・今後も民間活力の活用をさらに進めていくことが必要ではないか。		
電気事業	・4発電所のPFI・コンセッションを実施したことについての評価を行うべき。	・運営権事業者に対するモニタリングや収支分析を通じて、PFI・コンセッションを導入した成果についての評価・検証を行っていく。	◎
	・PFI・コンセッションを通じて、民間の柔軟かつ機動的なマネジメント手法を吸収し、企業局の業務に生かすよう意識的に取り組むべき。	・企業局の直営事業へ応用可能なものは導入するよう検討していく。	○
	・今後に向けて、PFI・コンセッションを行う対象発電所の基準を検討すべき。	・戦略会議における今後の電気事業のあり方の検討状況を踏まえながら検討を行う。	△
	・小水力発電の収益改善に向けては、個別具体的な費用対効果等の評価を交えて取り組むべき。	・収益改善の観点に立ち、発電所ごとの立地状況等を踏まえながら対策の検討を行う。	○
工業用水道事業	・経営プランは投資計画も含めたものである。戦略会議の議論の中で、「事業廃止」が現時点で検証段階にあるのであれば、経営プランの表現を工夫してもよいのではないか。	・戦略会議の現状説明として、「今後の事業のあり方についての検証が行われており」という表現に改める。	◎
	・施設の健全性と経営改善のバランスをとりながら計画的・規則的な設備投資を進めていくべき。	・事業継続が可能であるという前提に立って設備投資を実施していく。	○
	・事業構造上、赤字決算を強いられている点はあるものの、そうした中であっても収益増加・費用削減の可能性を常に意識した取組を進めることが必要。	・厳しい経営状況と認識しており、今後も様々な方法で収益確保と費用削減を実践・模索しながら経営改善に取り組む。	○
	・毎年度赤字の計画で、契約水量は増えておらず、経営改善できるか疑問。組織のあり方や事業運営のあり方などの抜本的な改革が必要ではないか。	・今後の事業のあり方については、戦略会議で検証する。	○
埋立事業	・より早く累積欠損金の減少が進むよう、積極的な土地売却の継続に期待。	・経営プランの目標 (期間内の分譲完了) が早期達成できるよう取り組むことを通じて、累積欠損金の削減を図っていく。	○
	・工業団地の分譲 (営業) の民間委託等、抜本的な改革が必要ではないか。	・未分譲地が少ないことから、分譲を完了させ、今後の事業運営のあり方を検討していくが、一般会計への事業移管は、法令上の取扱いを確認する必要があるため、「埋立事業会計のあり方を検討」という表現に改める。 ・分譲を仲介した不動産会社等に成功報酬を支払う制度を過去に創設し、民間の情報力・営業力の活用に取り組んだが、6年間利用実績がなく、現在は制度を廃止している。	◎